The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	投票行動論序説(1)
Author(s)	間場, 壽一
Citation	大阪大学人間科学部紀要. 1979, 5, p. 69-97
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/3851
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

投票行動論序説（I）

間　場　壽　一

投票行動論序説（I）

I　研究の継承と発展

「歴史的にいえばおそらく，投票理論をわれわれに与えてくれた偉大な理論家は存在しなかった。……なるほどギリシャの哲学者の時代からこんにちに至るまで投票の意味，方法，動機がときには探索されてきたが，かかる哲学的分析は，より大きな，より一般的な思索に付随するものにすぎなかった[1]。」投票行動研究の方法論的パラダイムの起点をどこに求めるか，これは確かに定かでない。だが一方で，P. H. Rossi が「投票行動研究の四つの道標」の一つとして，S. A. Rice の研究の先駆的意義を積極的に評価していらい，現在までの半世紀にわたる研究の継承と累積が，研究主題と方法の連続性の観点からかなり明確に浮彫りされてきたことも事実である[2]。

Rice の研究主題は，政治行動のもっとも確実で測定可能な単位である投票を政治的態度を測定する指数に変換して，個人の政治的態度および投票行動の集団的性格を測定することにあった。それはアメリカ大統領予備選挙や州知事選挙の投票統計に見られる政党公認候補への一貫した投票や分割投票（split ticket）の傾向から，投票者の進歩主義・保守主義の態度の持続と変化を測定しようとする方法，集団内の合意測定の手段として，州議会のroll-call voting に見られる議員の選挙区，党派，職業別構成を基礎にした，議会内党派またはブロックの凝集力・類似性の指数の作成に典型的に見出される[4]。Rice の研究に対しては，独自の仮説が展開されたというよりも一連の仮説検証のために，いくつかの先行的諸研究が相互に関連性を欠いたまま包含された「仮説検証の探索的研究」の段階にすぎないという，調査方法論の観点からする批判[5]，取上げた態度諸変数が限られているため投票意図の変動に影響する諸要因の解明が不十分であるとする批判[6]，著作そのものの折衷的性格の指摘など[7]，数多くのネガティヴな評価が見られるが，投票行動研究の主要問題を順次取上げ，政治的態度や行動の持続と変化の数量的研究を社会変動や態度研究の問題に結合させた試みとして，その研究主題と方法論において，彼以降，現在に至るまでの研究の序文としての意義を失うものではない。とりわけ，投票意図の短期的変動の測定にパネル調査の技法をはじめて適用した試みは，Rossi の指摘する他の三つの研究に共通する方法として文字どおりの先駆的意義をもち，その意味で「四つの道標」に共通する調査方法論上の問題を際立たせた研究成果と評価できよう。

Riceの研究のもう一つの意義にいっそう注目しておきたい。それは、1920年代後半に現われたこの経験的研究がもつ,新しい政治科学の構築への文脈的意義である。それというのも政治の他の研究分野の動向と連動して，伝統的政治理論から経験的研究への転換が政治行動論の分野で台頭してきた過程を，Riceの研究が典型的に示しているといえるからである。Rice自身の言葉でいえば，「わたしは政治学の完全な方法論を提供したり示唆しようとするのでもなければ，その全領域に数量的方法を適用しようとするのでもない。むしろ，状況や関係について，これまで確められてきた以上に厳密な言明が，政治のいくつかの分野で，数量的手続によって得られる可能性を明示するというのが目的である[8]」

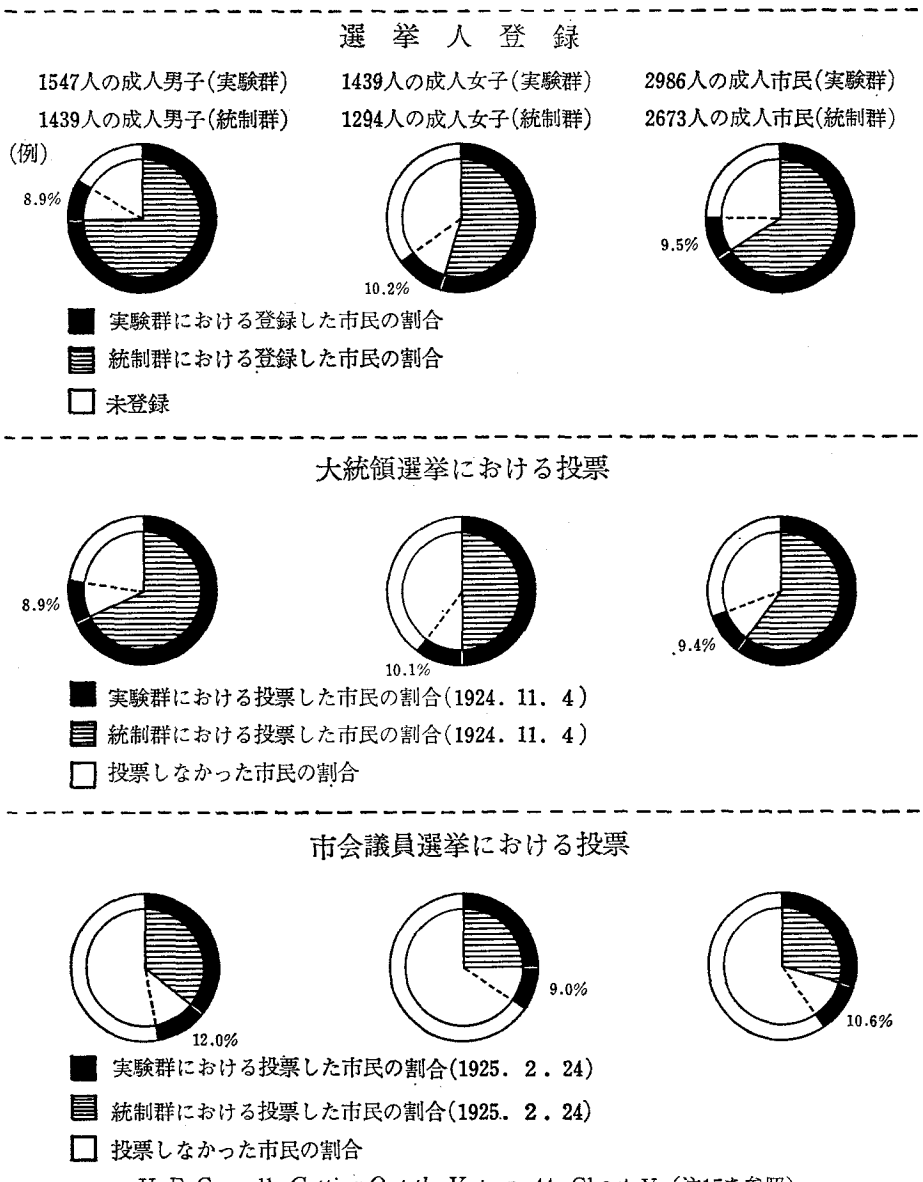
いま「政治の他の研究分野の動向と連動して」といった。いうまでもなく，それは A. Bentley, The Process of Governmentを嚆矢とする政治過程論，政治集団論の展開を指している。伝統的政治理論にとって頂門の一針となったBentleyのこの書物が刊行されたのは1908年であった。彼の研究は法制度，イデオロギーへの支配的関心から，政策形成に含まれるあらゆる構造と過程への研究主題の移行を示しており，D. Easton 流にいえば，「単純レアリズム（simple realism）」から「より複雑なレアリズム（more complicated realism）」への移行の分水領として評価できるが[9]，Bentley が政治過程を人間の相互活動の所産たる集団圧力（group-pressure）によって捉えようとした鍵概念が，用語法を逆転して圧力集団（pressure-group）なる集団概念として定着するには，1928年までの20年におよぶ研究の継承と累積が必要であった[10]。政治集団論における行動科学的アプローチへのこの時間の経過はまた，投票行動論にもそれに見合う「前史」がRiceの研究に先立って，あるいは同世代のなかに準備されつつあったことを示唆している。いいかえれば，Bentley の著作後の時間的経過に匹敵する，あるいはそれ以上の研究の歴史にRiceの研究は負っていたのである。事実，Riceが指導を受けた F. H. Giddings の門下には，F. S. Chapin, W. F. Ogburn を始めとするコロンビア大学の研究グループによる選挙結果の公式統計の分析，C. Merriam, H. Gosnell などシカゴ大学を中心とするグループの選挙の面接調査がこの新しい研究分野を開拓しつつあった。Chapin の研究は，1856～1908年の14回にわたるアメリカ大統領選挙における民主，共和両党への投票の変異性を，選挙統計を駆使して比較した最初の数量分析であり[11]，それが引金となって，選挙統計の分析が Ogburnを中心に，その協力者たちの手で精力的に重ねられてきた成果を無視するわけにはいかない[12]。選挙研究の当初の段階では，選挙結果の公式統計のデータが研究の primary sourcesであり，Chapin や Ogburn のように，選挙ごとの投票率と各政党の得票数を基礎に，投票行動の数量分析を行なうか，フランスの A. Siegfried を嚆矢とする選挙地理学のように，投票結果を各地域の人口分布・経済・宗教その他の社会的特性の変数と組合わせた政治地図を作成して，地域間の政治風土の区分を明らかにするような，いずれにしても macrocosmic な分析が一つの流れとして存在した[13]。

Riceの研究には，Chapin や Ogburn に代表される投票行動の長期的傾向の分析方法が取入れられて，また，選挙地理学の流れも投票行動の生態学的研究として，農村・都市・労働者居住地域・ホワイトカラー居住地域の投票パタンの分析に継承されてきた。

他の一つの流れである microcosmic な分析は，1918年以降，選挙ごとに行なわれてきた the Americanization Society of Grand Rapido による調査，1923年のシカゴ市長選挙の棄権に関する最初の大規模な面接調査や，同じくシカゴ市民を対象とした Gosnell のナショナル・レベルの選挙とローカル・レベルの選挙の情報の影響に関する研究によって進められてきたが[14]，これらの研究は個人の投票動機や態度を直接測定する personal interview の技術の発展と並行してきた[15]。とくに，1923年の棄権調査の継承である Gosnell の研究は，シカゴ市民を対象に1924年大統領選挙と1925年市会議員選挙における選挙人登録(registration)を呼びかける非党派的な mail canvass の効果測定を試みた実験研究として注目される。それはシカゴ市内の抽出された12の選挙区の市民を実験群と統制群に分割し，選挙人登録と投票への効果測定を行なっている。図1－1はその効果を示す一例である。

このように優れた研究からさらに逆上って，調査技法の系譜をたどることもそれほど困難ではない。macrocosmic な研究に関してはとくに，1830年代以降のアメリカ大統領選挙や州知事選挙の投票データの集録，1870年以降の F. Walkerによる統計地図作成法の技術開発，ジョンズ・ポプキンス大学を中心とする選挙研究の歴史を語りうるし[16]，microcosmic な研究については周知のごとく，アメリカの各種選挙に関して実施されてきたジャーナリズムにおける世論調査の歴史を無視するわけにはいかないだろう。まとまった最初の世論調査としては，1824年に J.Q.Adams と A.Jacksonで争われた大統領選挙でHarrisburg Pennsylvanian 紙が Delaware 州 Wilmington で行なった模擬投票（straw-vote）と，Raleigh Star 紙による政治集会における意見調査が名をとどめている[17]。この種の世論調査が果たしてきた役割は，選挙民や政治家に選挙調査への関心を高めさせたことだけでなく，選挙の公式データの公表を促進したことにある。そのことによって，世論調査は本格的な社会調査を実施させる誘因となっただけでなく，上記の選挙統計地図や時系列的選挙投票データ（R. Jansen）の作成の仕事にも不可欠の基礎を与えたといえる。また一方で，サンプリング技術の洗練とともに19世紀末の一時的衰退期を除いて，模擬投票は20世紀初頭以降，ふたたび主要な新聞，雑誌の紙面を賑わすこととなる。Chicago Journal(後の Daily Times)，Cincinnati Enquirer, New York Herald, Salt Lake Tribune などはその代表例にすぎない[18]。模擬投票の伝統は，後に Literary Digest や Gallup のアメリカ世論研究所（American Institute of Public Opinion 1935年創設），Harris Pollに継承されていくが，しかしながら，選挙結果の予測を主眼とするこの種の世論調査は，その多くが二大政党制へのコミットメントに基礎を置く政治的伝統の安定を仮定して実施されてきた傾向は否めない。

図1－1　選挙人登録と投票にたいする情報刺激の全般的な影響

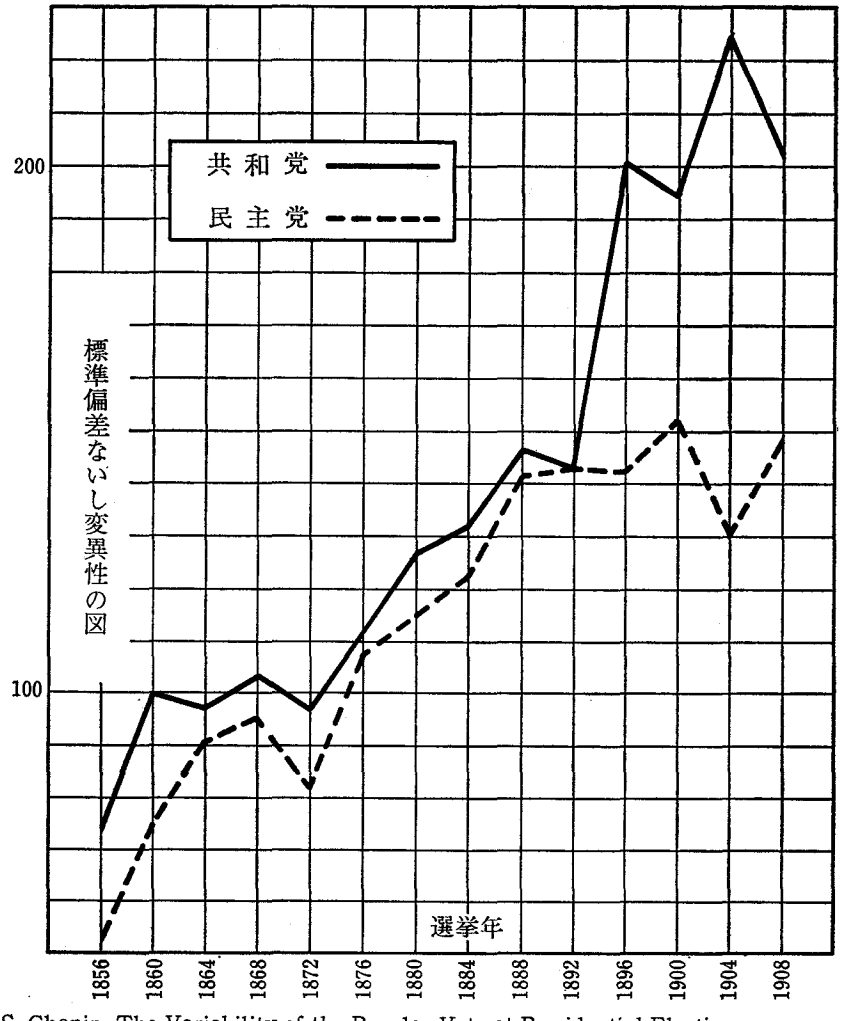


H. F. Gosnell, *Getting Out the Vote*, p. 44, Chart V（注15を参照）

いったい政治的伝統の変動を投票行動の観点からどのように捉えるか。学問的な調査研究のモティーフはここにあったといえる。Chapin は上記の macrocosmic な研究を継承しながら次のようにいっている。「政治的諸集団を(その多数派の)周辺を構成する諸個人の数に関して比較することはわれわれを啓発するところが多い。……もし,歴史的分析がこれらの周辺における多様性の増加を明らかにしたならば，その変化を政治的伝統の硬直性を減少させる

証拠として十分仮定することができよう[19]。」彼は政党への投票の変異性を示す指数として，選挙区を単位に各州の大統領選挙ごとの民主・共和両党候補者への投票数の標準偏差を算出し，投票の変異性の増大を independent voters の増加と政治的伝統の拘束離脱の傾向を示すreal evidenceとして提示した（図1－2）。independent voters の考え方は Ogburn とその協力者にも受け継がれていく。彼らはとくに1920～30年の急激に変動する投票率・得票率の関係を社会的諸条件と関連させて分析し independent voters の増加を指摘した[20]。デモクラシーの有効性の存続がかかる投票者の成長に依拠するという彼らの考え方は，Riceによる party turnover や選挙の地滑り的変動の分析方法の洗練を伴って現在に至るまで受け継

図1－2　投票の変異性（数値は中央値）



F. S. Chapin, The Variability of the Popular Vote at Presidential Elections, *American Journal of Sociology*, Vol. XVIII, No.1, July, 1912, p. 224, Chart I（注11を参照）

がれていくのである[21]。Riceとそれ以降の研究との連続性は後に触れるとして，彼が上記の先行する諸研究の方法を踏えて展開した研究業績が投票行動研究の主要な問題を包括的に取上げ，こんにちの研究に一つの道筋を与えたことは評価されてよい。しかし，この評価にあたって彼の研究に影響を与えたSiegfried, Chapin, Ogburnに代表される今世紀初頭の先駆的研究の意義を見逃しえないし[22]，さらに，19世紀以降の資料と知識の累積に研究の前史を探る努力を怠ってはなるまい。これらの歴史的探索を通して，政治現象の事実解明への力量の土台を跡づけることができるからである。加えて，選挙や投票行動の研究が、とりわけ時代の政治的社会的要請と密接して発展してきた事実に目くばりすることも，研究の性格を自覚するうえで必要であろう。この要請が民主主義の議論ないし原理に由来することはいうまでもないが，これを社会学的に捉え直せば，政治システムに対する選挙の潜在機能と社会統合のシンボルの役割に注目することを意味する[23]。政府権威の正当化，政治的社会的紛争の抑制は結果として選挙が遂行する機能であり，選挙への参加という民主主義の儀式は社会統合と政治の基本原理の再確認をもたらす。この種の要請はしかしながら，それだけからでは学問的にはなにものをも生み出さないし、また，その具体的内容は時代とともに変化するであろう。政治的社会的要請は，それが研究の継承と累積を配偶するときはじめて問題解決への力量を得ることができる。

Ⅱ　研究の現況と問題点：ＳＲＣグループの研究

ミシガン大学のＳＲＣ（Survey Research Center）を中心に1940年代後半以降一貫して進められてきた組織的な投票行動の研究は，膨大な調査データの収集と分析を試み，政治組織や政治運動など諸他の領域における調査研究の成果以上に，政治の経験的研究の発展に貢献してきた。その研究経過はそれじたい現代アメリカの投票行動研究の動向を示しているが，それにとどまらず，ヨーロッパ諸国の研究にも積極的に従事し多大の影響を与えてきた。

ＳＲＣのグループの研究に刺激されて，この分野の研究は多彩を極めるとともに，他方，一定範囲で研究成果の集約，一般化も進められて，T. Kuhn流の通常科学に匹敵するという状況評価も現われつつある。しかし投票行動の研究において，はたしてこんにち，調査方法論・概念枠組に関して確立されたパラダイムを語りうるであろうか。すでに早くB. R. Berelsonらは，研究発展の現段階の形跡を明示する目的でＳＲＣグループの比較的初期の研究をはじめ，みずから行なったErie研究からElmira研究までのほぼ10年間の英米の主要な研究を検討して，209項におよぶ調査結果ないし一般化の内容をリスト・アップした[1]。このリストに含まれた諸研究は，投票者の社会的諸特徴（デモグラフィックな諸特徴）と投票決定・社会集団の影響・投要決定時期・投票率・政治的関心と活動・コミュニケーションの影響・争点への一致度・政治的知覚・投票者の政治的位置の変動など，こんにちの研究主題を広汎

に包摂しているといってよい。しかし，Berelson らは，これらの調査結果から提起された諸命題はもとより，調査で得られた情報やデータが，これまでの諸研究の傾向からして相互に理論的な脈絡に体系的に統合される機会に乏しいことを指摘したのである。数多くの命題が提起されながら，その多くは一般化を急ぐあまり諸研究相互のあいだで検証されることなく，単一の研究内でのそれにとどまってしまう。命題の累積と検証に比較研究は欠かすことができない知的営為である。彼らは別の機会に比較研究の corroboration, specification, clarificationの機能について述べているが[2]，比較研究によってこれらの機能が遂行されるとき，個別研究の領域をこえて一般化が導き出されるのである。

ＳＲＣグループの研究においても，比較は重要な研究課題の一つであった。このことは，全国調査に基づく一連の経験的研究が選挙ごとの比較の観点から継続されてきたことからもわかる。1948年のアメリカ大統領選挙の調査がこのグループによる研究の第一歩であり[3]，また全国規模の最初のパネル調査として知られているが，その後も引続き同規模の調査が反覆実施されてきた。主だった調査研究だけでも，1948年に始まって，その付加的資料の検討[4]，1951年調査[5]，1952年選挙の調査[6]，さらに1954年調査[7]，1948年から1958年の調査までの長期にわたるデータを包括する研究[8]，その同じ著者たちの個々の調査論文の収録[9]，1968年選挙の調査[10]，1972年選挙調査[11]へと，ナショナルな選挙過程の解明を主題とした研究が続く。一貫してナショナルな選挙過程に照明をあてることによって，選挙間の比較の焦点がより明確に定まってきたといってよいし，一般化への積極的な意欲を吸み取ることもできる。

この研究主題の論拠は，既存の主要な研究が「限定された地理的範域」のそれにとどまり，ナショナルな選挙過程の理論的定式化が困難であるという認識にある。ＳＲＣグループは一方で，特定のコミュニティを対象とした研究，すなわち Merriam, Gosnell らの研究，とくに「その調査方法が政治行動の分析で約束されるなんらかの可能性の範囲をはじめて提示した」Erie 研究を評価し[12]，その影響を受けて調査研究に着手したのだが，他方，これらの研究はいずれも単一地域の個々の投票者の特異性を強調し，「national vote と全体の政治システムにおいてそれが果たす機能に関する数多くの重要な問題」に答えていないと批判し[13]，これが一連の全国調査を促進した契機であったことも見逃せない。

ナショナルな選挙過程は，環境の違いに伴う差異を含む集合的諸過程であって，単一地域調査では説明できない。この批判は，個人の行動と集合事象の関係に関する見解に帰着するといってよい。集合事象からいえば，個人・集団・環境の三要素の関係の捉え方の問題といえようか。個人の行動は，これらの三要素の相互関係によって生ずる状況への反応であると考えれば，ナショナルな選挙過程は，個人を取巻く多種多様の集団・環境を包含しており，その相互関係の変化によって生ずる多様な反応からなる集合事象である。だが，単一地域調査では環境の相違は個人の属性や現状，パーソナル・ヒストリーと結びつけられたそれで変

化に乏しく，社会変動やより広い政治的環境の影響の差異，ナショナル・レベルの政治構造を権成する多様な諸集団間の相互関係を分析することは困難であるという。この点で，ＳＲＣグループが分析上，重視した諸変数が投票決定と投票率，政党選択と各政党への投票分化に要約されることは，ＳＲＣグループの比較研究の性格を示唆するものと考えられよう[14]。これら二組の対をなす諸変数のうち，投票決定と政党選択は個人レベルの変数であって，個人の投票に影響する諸要因間の関係が説明の対象とされる。他方，投票率と政党への投票分化はシステム・レベルでのanalogue variablesであって，投票システムの macrocosmic な変動を説明対象とする。そして，個人レベルの変数の測定によって得られた調査結果から，投票決定の一般化のための概念に精緻化され，選挙研究における分析用具（analytic tool）としてもっとも重視されたのが，政党アイデンティフィケーション（party identification）であり，システム・レベルのそれが，投票の流れ（flow of the vote）を記述するnormal voteの概念であったといえよう。しかも，政党アイデンティフィケーションは二重の役割，すなわち次に述べる microcosmic なレベルにおける投票決定への心理学的モデル（funnel of causality の概念に基づくモデル）の中心要素となるだけでなく，normal vote の概念の理論的，経験的リファレントとして，macrocosmicなナショナル・レベルの選挙過程の理論的定式化にも決定的に重要な役割を果たす要因とみなされている。政党アイデンティフィケーションの詳細については，「政党支持態度」の問題として後に一括して取上げるので，ここでは normal vote の概念との関係で必要な内容だけを述べておく。

normal vote の概念とは，政党アイデンティフィケーションが長期にわたって安定し，かつ候補者・政策争点といった選挙ごとの特異性と結びついた短期的な力が投票に独自の作用をおよぼさないと仮定されるとき，個々の集団に期待される複数の政党への投票は，政党アイデンティフィケーションの方向に従って分化することを意味している。したがって，投票は政党アイデンティフィケーションの分布から予測されるという意味で normal であり、アイデンティフィケーションの方向に沿った natural majority を獲得した政党が選挙で勝利する。しかし，政党アイデンティフィケーションが表２－１に示されたように長期安定の傾向にあっても，実際の投票は政党間で振幅が著しく大きいという事実があり，それゆえ，選挙過程の説明は長期にわたる集団投票の normal な党派的分化のほかに，特定選挙における短期的な力の作用による，政党アイデンティフィケーションの投票規範からの逸脱の要素を考慮せざるをえない。逸脱は政党アイデンティフィケーションの方向と強さに関係すると考えられるから，集団成員をこの方向と強さを組合わせた下位集団に分類し，そのそれぞれについて，normal vote からの逸脱を測定すれば，短期的な力の投票にたいする影響を明らかにできるというわけである。投票結果にたいするこの種の長期的な力と短期的な力が，今まで相互に関連なしに分析されてきた研究傾向からすれば，normal vote の概念は，それを

表2—1　政党アイデンティフィケーションの分布

	10月 1952年	9月 1953年	10月 1954年	4月 1956年	10月 1956年	11月 1957年	10月 1958年
強い共和党支持者	13%	15%	13%	14%	15%	10%	13%
弱い共和党支持者	14	15	14	18	14	16	16
インディペンデントに近い共和党支持者	7	6	6	6	8	6	4
インディペンデント	5	4	7	3	9	8	8
インディペンデントに近い民主党支持者	10	8	9	6	7	7	7
弱い民主党支持者	25	23	25	24	23	26	24
強い民主党支持者	22	22	22	19	21	21	23
無関心，DK	4	7	4	10	3	6	5
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
N	1614	1023	1139	1731	1772	1488	1269

A. Campbell, P.E. Converse, W.E. Miller, and D.E. Stokes, *The American Voter*, p. 124, Tab. 6-1.

いっそう精緻化することによって，この二つの力の接合効果（joint effect）を測定しうる可能性をもつ点で，比較研究の分析用具として注目される試みであることをわれわれも否定するものではない。しかし，normal voteの概念の具体的適用は，Converse自身が1960年大統領選挙の調査において，プロテスタントの民主党候補 J.F. Kennedyに対する Catholic-Democrats の投票の分析で試みた程度であって実績に乏しく，その他の選挙間比較や，ましてＳＲＣグループの比較研究の志向をいっそう際立たせているクロス・ナショナルな研究においては，ほとんど活用されるに至っていないのが現状である[15]。それだけではない。normal vote の概念を基礎づける政党アイデンティフィケーションの説明力や分析の有効性そのものをめぐって種々の批判的議論が展開されつつある研究の現況を無視するわけにはいかない。ＳＲＣグループが比較研究の機能に照して政党アイデンティフィケーションのクロス・ナショナルな類似と差異の分析を試みてきたいくつかの作業は，これらの議論にたいする実証に基づく反論といえるが，これとても政党アイデンティフィケーションの説明力を十分裏づけるまでには至っていない。たとえば，D. Butler と D. Stokes によるイギリスの選挙と政治システムの変動の研究がその一例と考えられよう[16]。これはミシガン・モデルに依拠したクロス・ナショナルな研究のなかでもっとも注目される成果といえる。彼らはイギリス選挙民の政党にたいするセルフ・イメージと投票の関係を重視し，英米両国のクロス・ナショナルな類似，すなわちアメリカの場合と同様にイギリスでも大多数の選挙民が持続的なセルフ・イメージをもち，それが政党選好（政党アイデンティフィケーションと同義）の安定性と関係する傾向を指摘したのである（表２—２参照）。しかし同時に，変動はアメリカ

表2—2 アメリカ・イギリスにおける三時点間の党派的セルフ・イメージと投票選好の安定性

		アメリカ連邦議会議員選挙の投票における政党選好			イギリス議会議員選挙の投票における政党選好		
		安定	変動		安定	変動	
党派的セルフ・イメージ	安定	76	16	92	75	8	83
	変動	2	6	8	4	13	17
		78	22	100%	79	21	100%

アメリカのデータは1956，1958，1960年各選挙に関するミシガン大学のパネル研究から抜粋
イギリスのデータは1963，1964，1966年の著者たちのパネル研究から抜粋
D.Butler and D. Stokes, *Political Change in Britain*, p. 43, Tab.2.11

ではセルフ・イメージよりも政党選好に大きく表われているが，イギリスではこの二要因がほぼ同じ割合で変動しており、クロス・ナショナルな差異を指摘せざるをえなかった。ただしイギリスにおけるこの特徴を説明するために，社会階級（職業による社会的等級間の移動），世代（年齢集団），社会的環境（居住地域と政治的情報の伝達）の観点の導入を示唆したことは，ＳＲＣの研究方向を一歩進める試みではあった。一例として社会階級を取上げると，表２—３に示したように社会的等級（social grades）が安定している選挙民（父親の社会的等級と同じ人びと）の等級差（Ｉ—Ｖ，Ｖ—VI）と保守・労働両党の支持は安定した関係にあるが，等級間移動者（父親の社会的等級から上昇・下降した両方を含む）のあいだ

表2—3 社会的に安定した選挙民と社会的に移動した選挙民における階級による保守・労働両党への支持

	社会的に安定した選挙民 社会的等級		社会的に移動した選挙民 社会的等級	
	I—IV	V—VI	I—IV	V—VI
保守党	87%	29%	56%	50%
労働党	13	71	44%	50%
	100%	100%	100%	100%

D. Butler and D. Stokes, *op cit.*,p. 101, Tab.5.6
（筆者による注記）等級Ｉ：高級管理職または専門職
等級II：下級管理職または専門職
等級III：熟練した現場監督者
等級IV：下級の現場監督者
等級V：熟練労働者
等級VI：非熟練労働者

では，等級差と支持方向の関係は消滅し，交差投票の傾向が顕著に見出されたのである。

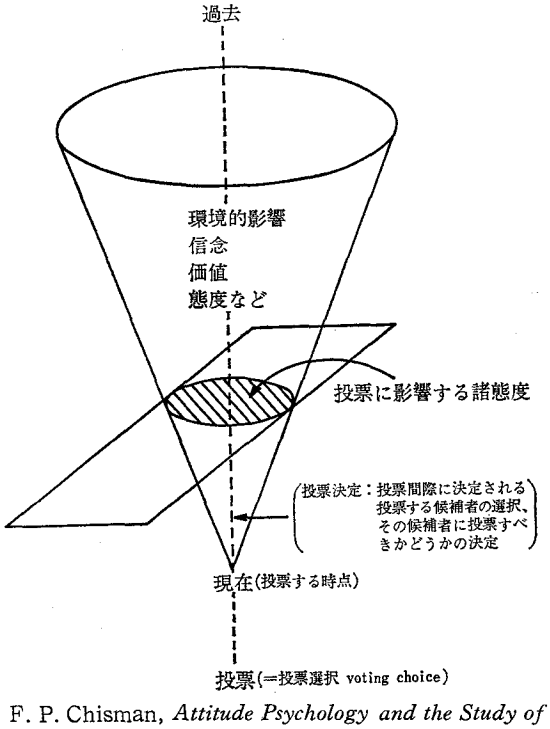
ＳＲＣ流の政党アイデンティフィケーションの安定性と持続性の強調は，比較的安定した政党制度（とくに二大政党制）のもとにおける伝統的な非浮動層の先有傾向の心理学的説明に力点をおいていたといえる。投票者は合理的な行為主体としてよりも，政党への習慣的帰属感をもつ party identifier として，いいかえれば投票の非合理性に力点をおいて捉えられる。そして選挙結果としての party realignment のような macrocosmic なレベルの変動も，恐慌や内乱といった激動期における個々の投票者による既存の政党アイデンティフィケーションの放棄と新しいそれの採択の結果として説明される。そこではmicrscosmic, macrocosmic のレベルを問わず，社会的基礎の諸変動に関する問題にまでは視野がおよばない。政党制度は社会的基礎における諸変動が政治的な分裂となって表出される動きを屈折させる機能を遂行するといえるが，ＳＲＣグループによる選挙変動の研究は，政党制度の長期にわたる安定的発展を前提にして立論されていると考えられるからである。先のButler と Stokes の研究は，諸個人の心理的事象としての政党アイデンティフィケーションの変化と社会的基礎の諸変動を歴史的な時間の流れのなかで「関連的」に理解しようとする試みであった。その意味で，ＳＲＣグループの諸研究のなかで選挙の変動に関連する社会的諸過程を視野にいれた最初の体系的研究として評価することはできる[17]。しかし，この「関連的」理解のために導入された分析の観点は，社会変動よりもその結果としての党派性発達の学習過程としての政治的社会化であり，その限りにおいて社会的基礎の諸変動の影響も，microcosmic な心理学的レベルの変動の問題に収められる危険がある。彼らは，その方法論的特徴がＳＲＣグループの選挙研究における態度論的アプローチ（attitudinal approach）と，選挙を包括的な政治的事象として扱う歴史的アプローチの，二つの伝統の併合にあることを強調しているが[18]，具体的分析においては前者のアプローチの延長線上にあり，政治的社会化に視点を置くことによって，従来のＳＲＣグループの態度論的アプローチの適用の範域を拡大した貢献以上にでるものではないといえよう。この心理学的発展モデルは結局のところ，党派的態度の形成にたいする社会学的ならびに政治的な諸要因のインパクトの問題を見落してしまうがゆえに，態度の発達・変化を問わず，その心理学的兆候に分析の目を向けるにとどまってしまう。そこでは，特定の態度形成の原因が長期的因果連鎖のなかで探求されるとき，原因のそのまた原因というように，社会化の過程を無限に遡及することによって説明せざるをえないというディレンマに陥入ってしまうことに気づかない[19]。

われわれもまた，投票決定が投票者の過去の一連の経験によって影響される過程を無視するものではない。その意味で，投票者の心理の連続性が帰結する投票過程を重視する。このことは，投票決定にたいして投票者の先有傾向が政治的情報その他の刺激にたいする選択的知覚として作用する重要性を意味する。だが，Butler と Stokes を含めてＳＲＣグループが強

調してきた政党アイデンティフィケーションは，先有傾向の作用から推論した，その代替物としての個人に固有の心理学的特徴を表わす態度的要因であり，その安定と持続の測定値を基礎に投票行動の長期的構成要素として位置づけられたといえる。それは先有傾向の作用を投票への動機づけとして捉え，主として党派的態度の心理過程から動機解明が可能とみなしたといえよう。われわれもまた，政党への態度，したがって態度レベルの諸要因の重要性を認める。しかし，その安定と持続，さらに変動は社会学的および政治的諸要因によって補完されるべき内容をもつとみなす。だが，その前に心理学的研究の一つの成果とみなされる，政党アイデンティフィケーションを含めた党派的諸態度から構成される投票行動の因果モデルを検討しておく必要がある。

このモデルはある一定時点における単一の投票行動の分析に際して，投票決定に影響する諸要因の因果連鎖を明らかにして，その収斂効果（convergence effect）を説明するための論理的産物である[20]。funnel of causality の考え方が，この因果連鎖を可視的に理解可能にするために導入された基本概念である。F. P. Chisman によって作成された立体図はこの理解のうえで便利であろう。図2－1に示されているように，このモデルは過去から現在にいたる時間次元の要素と，投票に影響する環境ならびに態度の諸要因からなっている。時間軸に貫ぬかれた漏斗形状の立体図のなかに位置づけられているこれらの諸要因は，1948年以降，1956年までの三回の大統領選挙の全国調査を中心に，投票決定の影響要因として多岐にわたって測定，分析された，選挙間を一貫する通時的要因として要約されうることを示している。立体図が漏斗形状で示される論拠は，最後的な投票段階に近づくほど，これらの諸要因がすべて同等に投票決定の必要条件として作用するのでなく，投票決定を動機づける諸要因が特定化され，決定に収斂効果をおよぼすという仮定にある。

図2－1　Funnel of causality



F. P. Chisman, *Attitude Psychology and the Study of Public Opinion*, p. 62, Fig. 4.1　（ ）内の文言は筆者による注記

図2－1で投票決定は突端にごく近い個所に位置づけられている。このことは投票（＝投票選択）に関係する最終の態度を意味している。諸態度は投票決定に影響することによって同時に投票に影響をおよぼすと考えられているので，投票決定と投票選択との区別は因果的な意味をもたない。それにもかかわらず両者が区別されている理由は，投票選択は投票決定の行動的構成諸要素の表現と解されているからであって，因果関係は諸態度の投票決定への影響のレベルの問題として扱われる。厳密な態度構造論の展開では両者は区別して，その関係が検討される必要があろうが（F. P. Chisman, op. cit., pp. 61—64参照），Campbellらの考え方にしたがって，以下，特別の理由のない限り投票決定に用語を統一する。

以上のことはすでに，1952年調査において「投票決定を方向づける政党選択の心理学的変数」が強調されたことから明らかなように[21]，投票決定過程における心理学的説明概念の提起と適用を示すものである。ここに心理学的変数とは，無数の政治的刺激によって活性化される諸個人の態度，期待，集団忠誠の複合的全体を投票行動の動機的要因として把握するために，一定の規準にしたがって，その全体を構成諸要素に分解するための概念操作である[22]。それはとくに，政党アイデンティフィケーション・争点オリエンテーション・候補者オリエ

（筆者による説明）
DDD；三つの要因とも民主党びいき（5.6%）
DDR；二つの要因は民主党びいき，他の一つは共和党びいき。通常アイゼンハウワーびいき（6.2%）
DRR；二つの要因で共和党びいき。政党アイデンティフィケーションで民主党びいき，他の要因は共和党びいき（8.5%）
RRR；三つの要因とも共和党びいき（8.6%）
DD？　二つの要因では民主党びいき，他の一つは中立的（14.4%）
D？R；一つの要因では民主党びいき，他の要因は中立的と共和党びいき。しばしば，政党アイデンティフィケーションでは民主党，争点では中立，アイゼンハウワーどのみ（15.4%）
RR？；二つの要因は共和党びいき。他の一つは中立的（15.0%）
D？？；一つの要因のみ民主党びいき（15.0%）
R？？；一つの要因のみ共和党びいき（9.9%）
？？？；三つの要因とも中立的（5.1%）

表2－4　動機パタンと政治参加の関係

政治参加		動機パタン			
		DDD (90)	DDR (99)	DRR (105)	RRR (138)
高	い	29%	29%	35%	46%
中	間	54	52	50	50
低	い	17	19	15	4
		DD? (233)	D?R (248)	RR? (217)	
高	い	32%	20%	40%	
中	間	41	49	47	
低	い	27	31	13	
		D?? (242)	R?? (160)		
高	い	16%	19%		
中	間	44	49		
低	い	40	32		
		??? (82)			
高	い	10%			
中	間	38			
低	い	52			

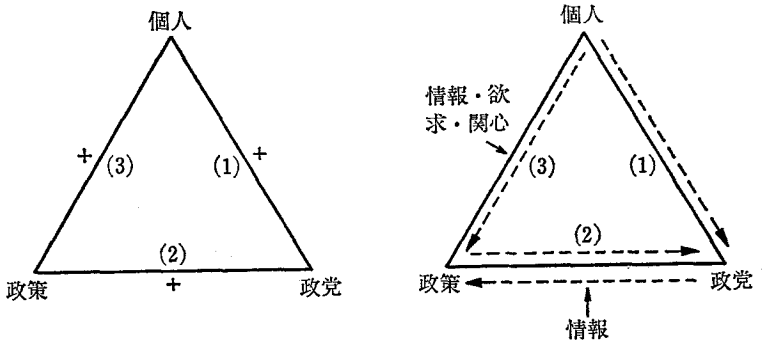
A. Campbell, G.Gurin and W. E. Miller, *The Voter Decides*, p. 158, Tab. 11.1

ンテーションに要約されるが，これらの諸要因は投票者の世界の外的事象と投票のあいだにあって，投票一棄権を弁別する介在的変数であるだけでなく，投票決定に有意に関連する動機的要因ないし動機力（motivational factors or forces）として重視される。これら三態度要因が投票の方向づけにおいて恒常的な動機力として作用すればするほど，投票者の態度決定のテンポと特定候補への投票の可能性は高くなる[23]。Campbell らはこれら三態度要因の組合わせから，表２－４に示すように，投票行動の動機パタンを構成し政治参加への相対的な影響力を指摘した。この段階ではまだ三要因間の相互影響の関係は明らかでない。それはともかく三要因の影響力の検証に関する仮説は，第一に，投票の動機づけはこれら三つの心理学的力相互間の適合状態と直接の関係にある。第二に，諸力のあいだに葛藤が生ずる場合，その効果は減少するという内容をもつ[24]。第一の仮説に対応させて表２－４を検討すれば，党派性の減退とともに（逆三角形の突端に近づくほど）政治参加の程度も低下し，？？？グループでもっとも低く，逆に三態度要因の党派性の適合が高まるほど政治参加の程度が上昇する傾向にあることがわかる。またDDD と DDR, RRR と DRR, DD? と D?R, RR? と D?R の四組で，三態度要因のオリエンテーションが同一方向よりのパタンを示す方が政治参加の程度が相対的に高いことから，動機パタンの各要因の葛藤が政治参加の程度の低下と結びつくことが示され，Erie 研究で指摘された交差圧力の概念を「基礎的な心理学的法則」に合致させる結果が得られたとした[25]。1952年の調査研究書である The Voter Decides に寄せた序文で，V.O. Key, Jr.は，これら三態度要因の認識と測定を政治参加と投票方向のヴァリエーションを説明する「選挙決定分析の新しい枠組」であると評価し，広く投票状況に適用することによって，選挙ごとの単純な投票理論とは異なった，一般性のレベルの高い概念とカテゴリーを樹立しうる貢献を指摘したのである[26]。

投票行動のモデルに戻ろう。すでに明らかなごとく，このモデルは1952年調査の成果を一歩進めて，上記の三変数による投票決定の心理過程の研究を通じて「投票行動の心理学」の体系化を目指す試みといえる。この因果関係で注目されることは，第一に，投票決定とのあいだに時間的にリモートな諸要因（環境的諸要因やその他の心理学的諸特徴）の影響が考えられているが，それは長期にわたる因果連鎖を逆上れるという意味にすぎず，また，かかる要因や特徴が態度形成や投票に影響するのは投票者がこれら諸要因をもち続けている場合であって，一般的にいって投票決定への動機力は弱いとみなされていること。第二に，投票決定を動機づける主要な諸要因を解明するためには，投票決定を態度的諸力の所産と考え心理学的レベルの因果関係を検討する必要があること，この二点である。「(投票)行動を導き出すあらゆる要因の影響は最終的には心理学的な場の諸力の方向と強さのなかに表わされる。そこでは，政治の諸要素にたいする個人の諸態度が中心的な位置を占める[27]」。この中心的位置を占める諸要因が図２－１の横断面に位置する諸要素にほかならない。加えて，上記の三

態度要因のうち，1952年と1956年の大統領選挙における政策争点・候補者のキャンペーンの影響が注目されるにいたって（Eisenhower 共和党大統領候補への投票の大量移行），これらの選挙環境的な要因に影響される政策争点・候補者にたいする態度が政党アイデンティフィケーションとは独立に注目され，この二要因が細分され，これら諸要因と政党アイデンティフィケーションおよび投票との関係が分析の焦点とされるにいたった。細分化された諸要因とは，(1)民主党候補にたいする態度，(2)共和党候補にたいする態度，(3)政党や候補者から集団が受ける利益に関する態度（集団関連的態度），(4)国内政策の争点にたいする態度，(5)外交政策の争点にたいする態度，(6)政党の統治能力にたいする反応の六態度要因に要約される[28]。しかし，基本的に上記の政策争点，候補者への態度による投票の動機づけと，同じ投票決定を動機づける政党アイデンティフィケーションとの因果関係の研究が中心であることに変わりはない。そのために Campbell らは政党アイデンティフィケーションを含めて各態度要因の投票決定におよぼす影響の強さを測定し，投票決定との関係で，各要因が占める因果的位置を推論する。「因果的優位性の言明は結局のところ一つの推論であるが，それは強力な証拠に支えられている。もし推論が正しければ，さまざまな党派的忠誠をもつ人々のあいだにみられる態度上の差異は，行動を導き出す諸力の布置状態についての理解をいちじるしく広げる[29]。」この因果的推論において，各態度要因の影響の測定を通して政党アイデンティフィケーションの重要性がクローズ・アップされてくる。推論の論拠は第一に，各態度要因の投票決定におよぼす影響の範囲，第二に，各態度要因と投票決定との一貫性（consistency）に求められる。第一の論拠は，ほとんどあらゆる人びとの投票に関係している要因（政党アイデンティフィケーション）は，影響範囲の限られた他の諸要因よりも投票決定に強い影響をおよぼすことを示唆している。因果的推論が成立するためには影響の範囲が広汎でなければならない。この論拠を敷衍すれば，この種の要因は長期にわたる持続的態度，より広汎に共有される態度であり，選挙ごとに可変的な短期的要因（政策争点・候補者にたいする態度）よりも形成時期が早く，かつ安定的で影響力が強いという仮定を含んでいる。しかも，短期的な党派的態度の弱い人びとのあいだではいっそう長期的要因が投票決定を導き出す傾向が強い。第二の論拠は，各態度要因の党派性と投票方向とのあいだに一貫性がみられる場合，そのうちのある要因（政党アイデンティフィケーション）が他の諸要因の党派性を決定することがわかれば，その要因は他の諸要因よりも投票決定に強い影響をおよぼすという仮定にいる[30]。この二つの論拠に基づいて，政策争点・候補者への態度にたいする政党アイデンティフィケーションの影響が強調される。それゆえ，政党アイデンティフィケーションと他の二要因とが図２－１で示された同じ次元の横断面を構成するのでなく，前者は後者よりも一段上の横断面を構成し，しかも他の二要因の影響力がほとんどない場合，直接，投票決定に影響をおよぼすと考えられよう（注29の図が参考となる）。

図2—2　因果関係の方向



F. P. Chisman, *op. cit*, p. 130,　Fig. 6. 1 から抜粋

いま，政策争点にたいする態度を取り出して因果的方向を検討すれば図2—2のようになる。ここに紐帯(1)はある人の政党にたいする態度,(2)は政策争点に関して政党がとるであろう立場にたいするその人の信念,(3)は政策争点への態度であり,(1)と(3)におけるプラス記号は好意的態度,(2)のプラス記号は支持する政党が政策に賛成すると信じていることを示す。Campbell らは人びとが長期にわたって同一政党を支持する傾向，長年の選挙における同一政党への投票傾向（投票にたいする政党アイデンティフィケーションの影響の強さ），政党への態度の形成時期の長さ（政治的社会化），支持する政党が賛成する政策に好意的，反対する政策に非好意的な態度，を示す調査結果をもとに個人→政党→政策の因果的方向を強調する[31]。つまり，特定の政党に好意的な人は政党が特定の政策に賛成であることを知って，政策への好意的態度を形成する傾向がある。この解釈は，政党アイデンティフィケーションを出発点とし，紐帯(2)と(3)の一貫性を心理学的バランスを維持するための傾性であると仮定した因果連鎖の考え方である。だが,このバランスの維持を考慮にいれれば,紐帯(2)を(3)に整合させるよう知覚する逆の連鎖も考えられる（政策への態度の重要性）。だが，Campbell らの強調する因果的方向とこの逆の連鎖を相互排他的に主張するにとどまるなら，それは政党投票（party voting）か政策投票（policy voting）かという不毛な議論に終始するだろう。とはいえ Chisman が指摘するように，紐帯(3)による紐帯(2)への影響を，政策にたいする態度の，政党にたいする態度（紐帯(1)）への投射によって引起された態度の一貫性の維持とみなして，逆の連鎖を否定することも因果的方向の推論として妥当でない[32]。推論としてはむしろ，政党アイデンティフィケーション（紐帯(1)）と政策への態度（紐帯(3)）がともに紐帯(2)を規定するという因果連鎖を考えた方が適当である。とすれば，Campbell らも政策争点にたいする態度の重要性を認識していることでもあり，紐帯(2)と整合する政策への態度（紐帯(3)）の形成とその影響を改めて検討する必要があろう。端的にいって，政党アイデン

表2－5　態度発達の程度と，政党アイデンティフィケーションと党派的評価の葛藤が投票の過程で解決される方向との関係

	評価的態度を形成してきた人々		評価的態度を全く形成してこなかった人々
	発達程度が高い	発達程度が低い	
政党アイデンティフィケーションと一致した投票	20%	47%	75%
政党アイデンティフィケーションと一致しない投票	80	53	25
計	100%	100%	100%
N	143	164	36

数値は1952年と1956年の選挙のサンプルから得られたデータの組合わせに基づいている。
A. Campbell, P.E. Converse, W.E. Miller, and D.E. Stokes, *The American Voter*, p.142, Tab. 6-6, 1960

ティフィケーションの因果的優位性を主張するなら，近年における政党アイデンティフィケーションの変動をどう理解するか。Campbell らはみずから，この問題を取扱えなかったことを告白しているが[33]，それにもかかわらず，彼らの調査結果のなかで表2－5に示すように，政策争点・候補者への党派的態度と政党アイデンティフィケーションとが矛盾する人びとについて，政策争点・候補者への評価的イメージの発達度の高い人びとほど，その投票が政党アイデンティフィケーションと一致しないケースが多いことは，政策争点・候補者への態度の影響力を示すものとして注目に値する。

このことは，政策争点への態度に限っていえば，図2－2の右図に示された左廻りの因果連鎖を十分推論させる根拠を示している。この点，この図で情報や心理学的特性としての個人の欲求，関心が紐帯(3)を形成し，紐帯(2)との一貫性を導くという Chisman の所説は注目されてよい。政党アイデンティフィケーションの変動，すなわち政党への既存の支持からの離脱の問題も，その支持にネガティヴに作用する情報の流れや欲求・関心に導かれて形成された政策争点・候補者への態度の影響を抜きにして，単に政党へのコミットメントの弱化ないし喪失で説明することは，この現象の源泉に接近することにはならないだろう。

情報の流れの問題は，投票者を取り巻く情報環境と態度形成への影響に要約されよう。政治的態度の形成は情報の流れを抜きにしては語れない。図2－2に従っていえば，紐帯(2)と紐帯(3)の関係も，程度の差があっても，個人が特定の政策を欲し関心を満たすものとして受取り，政党がその政策を唱導・支持するという情報の流れに継継的に接触しているとき，一貫性の程度が高められる。逆に，ネガティヴな情報への接触は一貫性の程度を低め，ひいては

過去の政党への支持・投票をも低下させる。Campbell らの主張する政党アイデンティフィションの影響の強さについても，情報の流れの作用が説明に必要である（図２―２の右図の紐帯(1)では落ちている）。もしその作用を無視すれば，政党アイデンティフィケーションは安定的であるがゆえに影響が強く，影響の強さのゆえに安定的というトートロジカルな説明に陥入って，安定性の低下の説明は困難となる。持続的な制度としての政党が，安定性の維持に果たす情報環境としての役割に注意する必要を強調したい。政党から政策や候補者について支持的な情報を継続的に受取る限り，この情報の補強効果によって，同一政党への態度と政策争点・候補者への態度との一貫性が維持されて，その結果として安定性が持続されうると考えられるからである[34]。その意味で、政党は政策争点・候補者への支持の情報を組入れて政党への支持態度を引きとめるよう好ましい情報環境をつくりあげるのである。もちろん，過去における政党への支持・投票に好意的態度を示す先有傾向が安定性に作用することはありうる。しかし，この作用を心理学的過程における選択的知覚（好ましい情報に優先的に接触し，好ましくない情報への接触を避ける）による影響の説明とする限り，ネガティヴな情報の影響に抗して先有傾向が態度の維持にどれほどの影響の強さをもつかを示すべきだろう。むしろ，先有傾向の作用は，投票者にとって外的な情報の流れと内的な政党への態度が相互補強的である傾向を説明する概念としての意味をもつ[35]。このように情報の流れを重視することによって，政党アイデンティフィケーションと情報の一貫性との社会学的変数を組立る必要がある。なお情報環境は政党に尽きるのでなく，政治的指導者，集団コミュニケーション，マス・メディアなどの媒体による影響を含むことはいうまでもない。

「母集団における社会的諸特徴の分布は変化するが，その変化は長期にわたる緩慢なものである。だが，全国選挙における投票のきわめて重要な変動は選挙ごとに生ずる。このような変動は短い時間の中では変化しない独立変数で説明することはできない。態度論的アプローチは，態度の方向を規定する候補者や争点のような，短期間に移り変る政治的対象にいっそう注意を向けてきた。政治行動のかなり微妙な動態を解明する鍵は，政治的な場面において選挙民が示すかかる変動にたいする反応にあることは明らかなように思えた[36]。」ＳＲＣグループによる一連の調査活動の動機はこの一文にいい表わされている。「社会的諸特徴」を独立変数とするアプローチが，後に取上げる Erie 研究いらいの投票行動に関する社会学的研究を指すことはいうまでもない。

ここでＳＲＣグループの研究の特徴を要約しておこう。投票選択の決定要因は複雑多様な構造をもつが，選挙の短期的な変動は投票決定を直接動機づける態度的諸要因とその関係に注意を向けさせる。「政治行動の決定要因としての政党アイデンティフィケーションの概念は，調査研究においてあまり注意されてこなかった。いくつかの研究では，政党への心理的結合はその他の階級帰属態度（宗教的，経済的など）を独立変数とした従属変数として扱わ

れてきた[37]。」態度論的アプローチでは従属変数が投票にたいして独立の影響力をもつ要因となる。政党・政策争点・候補者への態度がその影響要因として注目される。これらの態度的諸要因はその対象と個人の心理において政治的状況に密接した党派的態度であり，かつ投票決定への動機づけにおいて態度構造の中心的位置を占める。ＳＲＣグループの「投票行動の心理学」はその意味で，投票決定を動機づける proximal-political な要因を重視しているといえる。投票決定過程で作用する諸要因は，基本的には proximal な要因と distal な要因，politicalな要因とnonpoliticalな要因に区分できるが[38]，明らかにdistalな要因やnonpoliticalな要因を重視する社会学的研究の伝統とは対照をなす。ところで，投票の短期的変動を説明するためには，上記の三態度要因間の因果関係を明らかにする必要がある。proximal-politicalな要因のなかで，より長期的な安定性の高い要因と短期的な可変的要因の区別が必要となる。「政党アイデンティフィケーションはゆるやかに変動するように見えるが，争点と候補者はより可変的な要因である。……（これら）諸力のバランスが持続するかどうかは，国の内外の出来事が投票者の心のなかにこれら諸要因の再評価を強いる程度におおいにかかっている[39]。」こうして政党アイデンティフィケーションは投票決定と他の態度的諸要因への規定性において，投票行動の心理学的研究の中心概念となる。それは，ＩＰＰ（index of political predisposition，後述）に凝縮された投票決定の社会学的説明の心理学的代替の位置を与えられる。しかも，この概念は個人の投票決定のレベルだけでなく，macrocosmicな選挙過程の分析への橋渡しの役割を期待される。この考え方の背後には，政党ラインに沿った大量の投票の分化を示す歴史的傾向，すなわち投票の恒常的決定（standing decision）の現象がある[40]。V. O. Key, Jr. によって提唱されたこの恒常的決定の観点は，投票の党派的分化の持続的パタンから，単一ケースの観察では把握できない伝統的な党派的愛着（traditional partisan attachments）の投票分化に果たす潜在効果を明らかにする目的をもっていた。政党アイデンティフィケーションはこの伝統的愛着を，現実の投票記録によって示される恒常的決定とは独立に，心理学的変数として測定しうる概念に発展させたものである。

ＳＲＣグループは投票決定と選挙結果に影響する態度的諸要因の重要性を強調して「投票行動の心理学」を志向した。この影響過程に作用する態度的諸要因は政党・政策争点・候補者にたいする態度に集約される以上に数多くあろう。その意味では，態度構造論の立場からみて包括性に欠ける立論であるという批判が投げかけられるかも知れない。だが，説明の完全性を高めるために態度の共有性の広さと影響の強さに着目して態度的諸要因が限定されたのであり，その限りにおいて，投票の心理学的過程の重要な側面を明らかにした貢献は否定できない。それにもかかわらず，投票行動の心理学的研究のもつ問題性は残る。Erie研究を継承したElmira研究も，個人のもつ心理学的傾性が投票決定へ顕在化する過程（process of implementation）を解明する「投票決定の社会心理学」を重視した。このことは，投票決

定に影響する社会的諸条件の作用が，集団圧力と個人の過去からの natural voting pattern との錯綜を解く心理学的過程によって補完される必要性を示している[41]。しかし，それは単に心理学的過程の問題を態度研究の領域に押し込めようとするのでなくて，交差圧力の状態のなかで投票に導く salient な態度の問題を問うたのである。それはまた，選挙キャンペーンにおいてきわめて重視された争点への質問から，投票者を性格づける priority variables を得ようとする試みであった。実際，選挙における争点が個人や集団の目標や利害と密接に関連していたり，さらには集団が特定の候補者を強力に支持している場合，争点・候補者（政治的対象）の saliency は選挙キャンペーンによって急速に高められ，この対象に志向した態度が，個々の政党に同時に部分的な好意的態度をもつ人びとの投票の最終的な決め手として作用するだろう。たとえ，それがより好意的な政党への支持に沿った投票であっても，人びとが「もっとも重要と考える」対象に整合した政策争点・候補者を、その政党が支持し選挙運動を展開した結果と考えられよう。ＳＲＣグループの研究でも長期的要因と短期的要因の関係は重視されてきたが，政治的対象の saliencyとの関係で，投票決定との態度的一貫性が主として取上げられたのではない。このことはほかならぬ投票行動研究における非心理学的要因の重要性を意味している。しかし，この重要性がＳＲＣグループによって全く意識されていなかったと断定することは公平を欠く。このグループの一員である W. E. Miller はそれだからこそ，政党アイデンティフィケーションのクロス・ナショナルな研究の基本的な論議として，政党アイデンティフィケーションの発達と崩壊を引起す社会的諸条件の研究の必要性を説き，あわせて選挙の安定と変動の付帯的な現象と本質を区別するために集団加入と政治的態度の相互関係に関する研究の重視を強調したのである[42]。Campbell らは，投票行動の社会学的研究と心理学的研究は同じ現実を対象に扱いながら異なったレベル，異なった言語を使っているが，それぞれがもつ特徴的な力が相互補完的に交流するとき，広汎な理論枠組を維持しえる利点をもつという[3]。Miller の指摘はその一つの回答といえる。ひるがえって，投票行動の社会学の立場もまた検討の対象とされる必要があろう。われわれはここで Erie 研究いらいの社会学的な研究主題に立ち帰らなければならない。

Ｉの注

1) S. J. Eldersveld, Theory and Method in Voting Behavior Research, in H. Eulau, S.J.Eldersveld and M. Janowitz eds., *Political Behavior*, p. 268, Free Press, 1956.
2) P. H. Rossi, Four Landmarks in Voting Research, in E. Burdick and A. Brodbeck eds., *American Voting Behavior*, pp. 8-15, Free Press, 1959. Rossi が「四つの道標」として取上げた研究は,Rice の著書のほかに P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *The People's Choice*, Duell, Stoan and Pearce 1944; B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. Mcphee, *Voting*,Univ. of Chicago Press, 1948 ; A. Campbell, G. Gurin, and W. E. Miller, *The Voter Decides*,Row, Peterson, 1954である。
3) S. A. Rice, *Quantitative Methods in Politics*, pp. 93-94, Alfred. A. Knopf, 1928.

4）凝集力指数（index of cohesion）は集団統合の程度を測定する確率的手法である。議会内における roll-call votes が純粋に偶然的になされる確率を賛成50%，反対50%の分布で表わされると考える。この場合の議会の凝集性は0であって（0.0）で示す。最大凝集力指数は全員（100%）賛成か賛成0%（反対100%）の場合を示すから（100.0）で表わされる。（0.0）と（100.0）の中間の凝集力指数は，賛成投票の比率が（50.0）から（0.0）または（100.0）へ移る程度によって決定される。たとえば賛成30%であれば，（0.0）の凝集から（100.0）の凝集に20／50＝40%の移行が見られるのだから，凝集力指数は（40.0）で示されれる。類似性指数（index of likeness）は集団内における政策争点への類似性から集団関係を測定する手法である。この指数のレンジも（0.0）から（100.0）までの広がりをもつ。議会内のある党派が100%賛成投票，もう一つの党派が100%反対投票であれば，この二つの党派の行動は全く異なっており，類似性指数は（100.0）である。つまり絶対的な差を示す数値である。しかし，この二つの党派の投票が同時に50—50，70—30というように分れれば，両派の政策にたいする集団としての反応は同じものであり，政党の分化とは結びつかない諸要因によって投票分布が決定されることを表わしている。つまり，両党派ともその政策に類似の投票をしたこととなる。この場合，類似性指数は（0.0）である。Rice はこれらの指数を議会内の下位グループ（農村出身議員，労働者出身議員，共和党議員，民主党議員など）やブロック（議員連合）の結合や関係の分析に適用している。*ibid.*, pp. 207-227.

5）S. J. Eldersveld は，投票行動の研究を，検討されたデータのタイプとか，調査された選挙単位，調査目的，によって分類するだけでは不明確な分類に終るという。分類は採用された調査デザインと仮説，すなわち調査方法論の特徴に規準を求めるべきである。この規準から，(1)仮説検証の探索的研究，(2) mass-tabulation によるケース研究，(3)比較統計的研究，(4)単一仮説に基づく趨勢分析，(5)仮説検証の要因分析，(6)コミュニティの動態分析，に分類した。(1)は単なる直観によって命題を仮定し，その真偽を示すために投票データが相互に無関連に収集される。たとえば，都市と農村のあいだに政治的態度の差異があるという仮説を検討するために，Minnesota州，Wisconsin州，New York 州の1920年と1922年の州議会選挙，1920年の大統領選挙のデータをランダムに収集，分析して仮説の妥当性が主張されているという。次に，(2)は単一の選挙区単位(都市，郡，区)の多側面にわたる投票記録からデータを収集して，なんらかの仮説に従ってデータの類型化を試みる研究を指す。この研究は，単一地域の特殊な記述的価値をもつが，仮説の体系化への実質的貢献はほとんど認められない。一例として，J. K. Pollock, *Voting Behavior: A Case Study*, University of Michigan Press 1939のほか数多くの研究が指摘されている。(3)は郡，州，国家における投票傾向の違いを記述する研究で，投票記録の許す範囲での研究にとどまって，仮説検証や理論構成が個別主義的で限界がある。代表例として，H. Tingsten, *Political Behavior*, P. S. King & Son, Itd., 1937；H. F. Gosnell, *Why Europe Votes*, University of Chicago Press, 1930。(4)は数多くの選挙や選挙区で，投票行動の一つの側面に関する命題や解釈を時系列データで検討してその妥当性を解明する。客観的データの収集・分析と調査技術の発展によって成果が得られつつあるが，他に考慮されるべき代替的仮説と検証の問題が多く残されている。C. H. Titus, *Voting Behavior in the United States*, University of California Press, 1935。(5)は仮説検証の体系性において(1)と，限定された仮説群に関連するデータの収集において(2)と，時間的に一時点，単一地域に限られる点で(3)と異なるが，多様な相関分析の手法を駆使して仮説の体系的な検証と投票行動の基礎的要因を究明する経験的研究として注目される。投票行動の統合理論形成への先行業績として評価できる。代表例として W. F. Ogburn and L. C. Coombs, The Economic Factor in the Roosevelt Elections, *American Political Science Review*, XXXIV, No.4, August, 1940, 719-727, E.H. Litchfield, *Voting Behavior in a Metropolitan Area*, University of Michigan Press, 1941；H. F. Gosnell and N. H. Gill, An Analysis of the 1932 Presidential Vote in Chicago, *American Political Science Review*, XXIX, No. 6, December, 1935, 967-984。(6)は一種の mass-tabulation であり選挙記録をも重視する研究だが，社会的，経済的，宗教的その他数多くの要因や変数の動態的な相互作用を組入れた一連の仮説を基礎にした研究で，選挙状況における政治行動研究へのきわめてリアリスティックな研究として評価される。この種の研究の基本的信条は，政治行動はコミュニティ全体の状況現象という認識であり，その理解は多様な要因の相互作用の分析を必要とする点にある。P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *The People's Choice*, Duell, Sloan and Pearce, 1944；B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *Voting*, University of Chicago Press, 1954（Voting は Eldersveld がこの論文を執筆したときにはまだ公刊されていなかった。彼は「P. F. Lazarsfeld の指導のもとに間もなく出版されるだろう」と述べている）；M.

Benney and P. Geiss, Social Class and Politics in Greenwich, *British Journal of Sociology*, 1950, 1, 310-327 が代表的な研究例である。

6) G. Easthope は，Dartmouth College の学生を対象とした投票意図の変化にたいする政治的態度の影響の調査で，Rice が急進主義，自由主義，保守主義，反動主義の尺度を構成して分析を試みたが，それに関連する他の多くの要因が含まれておらず，また，実際の分析では調査データの%値の動きのみを追いかけ詳細な影響の分析にまで立ち入れなかったことを指摘している。G. Easthope, *A History of Social Research*, p, 82, Longman, 1974.

7) A. Barbrook, *Patterns of Political Behaviour*, p. 78 Martin Robertson 1975.

8) S. A. Rice, *op. cit.*, p, 5.

9) D.Easton, *The Potitical System*, pp. 177-178, Alfred Knopf, 1953.

10) R. T. McKenzie, Parties, Pressure Groups and British Political Process, *Political Quarterly*, Vol. 29-1, March, 1955, p. 135, 147.

11) F. S. Chapin, The Variability of the Popular Vote at Presidential Elections, *American Journal of Sociology*, Vol. XVIII, No. 1, July, 1912, 222-240. Chapin は1856年から1908年までの大統領選挙の投票記録の統計学的分析から投票の変異性の増大に注目し（図 1-2 参照），その統計的原因と統計外的原因を検討する。統計的原因とは新しい州の合衆国への編入と州ごとに異なる有権者の増大による統計数値の偶然のばらつきに注目することであり，統計外的原因は independent voting の増大に原因を求める解釈である。結論的には統計的原因による影響は否定されて，統計外的原因の影響が指摘された。

12) W. F. Ogburn and D. Peterson, Political Thought of Social Classes, *Political Science Quarterty*, Vol. XXI, 1916, 300-317 ; W. F. Ogburn and I. Goltra, How Women Vote, *Political Science Quarterly*, Vol. XXXIV, 1919, 413-433. Ogburnの投票行動に関する重要な論文として，そのほか N. S. Talbot との共同研究であるA Measurement of the Factors in the Presidential Election of 1928, *Social Forces*, Vol. VIII, December, 1929, 175-183. また，A. J. Jaffe との Independent Voting in Presidential Elections, *American Journal of Sociology*, 42, September, 1936, 186-201がある。

13) A. Siegfried, *Tableau Politique de la l'Ouest sous la Troisième République*, Armand Colin, 1913. なお，Siegfried の著書にはほかに *La Géographie électorale de la France de l'Ouest sous la IIIe République*, Librairie Armand Colin, 1949 がある。選挙地理学の伝統を継承・発展させた代表的な研究者に V. O. Key と F. Goguel を挙げることができよう。Key はアメリカ南部諸州の地理的，風土的な特徴が経済的基礎，人口分布，階級構造を制約する諸特徴を指摘して，地域の政治分化（political divisions）が伝統的な政党への愛着を維持する傾向を示した。V. O. Key, Jr., *Southern Politics in State and Nation*, Knopf., 1949, Social Determinism and Electoral Decision : the Case of Indiana, in E. Burdick and A. J. Brodbeck, eds., *American Voting Behavior*, Free Press., 1959. F. Goguel は Siegfried いらいの伝統の強いフランスの研究者の代表で，経済的，社会的な要因よりも地理的，歴史的な傾向の重要性を指摘している。F. Gougel の主要研究は，*Géographie des Elections Françaises*, Librairie Armand Colin, 1951, L'élection présidentielle française de décembre 1965, *Revue Française de Science Politique*, April, 1966. イギリスでの研究としては H. Pelling, *Social Geography of British Election* 1885-1910, Macmillan, 1967 がある。なお，現在の選挙地理学の研究状況の理解については M. A. Busteed, *Geography and Voting Behaviour*, Oxford University Press が便利である。

14) C. E. Merriam and H. F. Gosnell, *Non-voting : Causes and Methods of Control*, University of Chicago Press, 1924. この研究はシカゴ市の市長選挙（1923年）における棄権調査で，棄権に関係する要因として性，選挙制度の特定候補に有利に働く事情，移動，外国出生者，外国語教育，地方政党組織の性格が指摘された。また，H. F. Gosnell, *Getting Out the Vote : An Experiment in the Stimulation of Voting*, University of Chicago Press, 1927 は，政党との関係のない団体による mail canvass の投票への影響をシカゴ市民を対象に1924年の大統領選挙と市会議員選挙について調査した報告書である。この調査で選挙人登録の煩雑さが指摘されていることは面白い。

15) A. Campbell and H. C. Cooper, *Group Differences in Attitudes and Votes*, pp. 1-2, Greenwood Press, 1956. 注14の Merriam と Gosnell の調査が無作為標本抽出法による最初の投票行動の面接調査である。Gosnell の1924年調査では，シカゴ市内12の地区の市民を性・民族・出生地・居住年数・収入・学歴・政治的知識で同じ特性をもつ実験群と統制群にわけて調査している。図

1－1は選挙人登録率，両選挙の投票率が男女とも実験群が統制群より高いことを示している。

16) S. M. Lipset, ed., *Politics and the Social Sciences*, pp. 228-232, Oxford University Press, 1969，矢澤修次郎・矢澤澄子訳，現代政治学の基礎，335-341ページ，東京大学出版会，1973年.

17) F. Teer and J. D. Spence, *Political Opinion Polls*, p. 13. Hutchinson University Library, 1973.

18) 模擬投票を試みてきたその他の主要新聞・雑誌には，Chicago Tribune, Columbus Dispatch, Hearst newspapers, New York Daily News, Scripps-Howard newspapers, Farm Journal, Literary Digest, Pathfinder があり，とくに Literary Digest と New York Herald は全国規模の調査を実施してきた。C. E. Robinson, Straw Vote, in D. L. Sills, ed., *International Encyclopaedia of the Social Sciences*, Vol., XIII-XIV, pp. 417-419, 1950.

19) F. S. Chapin, *op. cit.*, pp. 222-223

20) W. F. Ogburn and A. J. Jaffe, *op. cit.*, p. 189. Ogburnは Chapin のように投票数や投票率だけでなく，年齢構成，男女比，人口増加率，経済条件，出生地などセンサス・データを取上げ，とくに年齢集団と経済条件の重要性を指摘している。

21) S. A. Rice, op. cit., pp. 280—293,pp. 303—316. A. S. Meyer, The Independenr Voter, in W. N. McPhee and W. A. Glaser, *Public Qpinion and Congressional Elections*, Free Press, 1962は，現在の floating voters の問題状況としてこのことをいっそう現実化させているといえる。

22) Rice の研究に至るまでの主要な文献を刊行順にまとめて掲載しておこう。F. S. Chapin, Variability of the Popular Vote at Presidential Elections, *American Journal of Sociology*, XVIII, No. 2, 1912; A. Siegfried, *Tableau Politique de la France de l'Ouest sous la Troisième République*, 1913; A. Donaldson, Compulsory Voting, *National Municipal Review*, 1915; W. F. Ogburn and D. Peterson, Political Thought of Social Classes, *Political Science Quarterly*, Vol. XXXI, 1916; E. Krehbiel, Geographical Influence in British Elections, *Geographical Review*, 2, 1916; A. C. Millspaugh, Irregular Voting in the United States, *Political Science Quarterly*, Vol. XXXIII, No, 2, 1918; W.F. Ogburn and I, Goltra, How Women Vote, *Political Science Quarterly*, Vol. XXXIV, 1919; J. P. Gavit, *Americans by Choice*, New York, 1922; C. E. Merriam and H. F. Gosnell, *Non-voting*, University of Chicago Press, 1924; B. A. Arneson, Non-voting in a Typical Ohio Community, *American Political Science Review*, XIX, No. 4, 1925; H. F. Gosnell, *Getting Out the Vote*, University of Chicago Press, 1927.

23) R. G. Niemi and H. F. Weisberg, eds., *Controversies in American Voting Behavior*, pp. 2-3, W. H. Freeman and Co., 1976.

IIの注

1) B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *Voting*, pp. 333-347, University of Chicago Press, 1954.

2) corroboration の機能とは，比較研究によって複数の研究の調査結果が同一であることが確証され結果の受容度が高められることであり，specification の機能とは，歴史的，社会的に異なった条件のもとで行なわれた研究の比較は統計的に異なった結果が生じても，その条件を考慮することによって同じ一般的な結論に到着しうることである。さまざまな条件のもとで，同じタイプの研究を繰返さなければ基礎的知識を得る貴重な機会を失しよう。最後に，研究の最初の段階でネガティヴな結果しか得られないとしても，その段階にとどまっていては問題はなんら明らかにならない。次の段階の調査で得られた新しい調査結果によってはじめて問題が解明される。これらの比較研究の強調は，投票行動の研究における時間的変数の重要性，仮説検証と一般化の程度における研究内容の不均衡な状態による理論的綜合への機会の欠落を警告しているのである。P. F. Lazarsfeld, B. R. Berelson, and H. Gaudet, *The People's Choice*, pp. xxvi- xxxi, Columbia University Press, 1968 (3rd ed.)

3) A. Campbell and R. L. Kahn, *The People Elect a President*, University of Michigan, Survey Research Center, 1952.

4) F. Mosteller, H. Hyman, P. McCarthy, E. Marks, and E. & D. Truman, The Pre-election Polls of 1948, *Social Science Research Council Bulletin*, 60, 1949.

5) G. Belknap and A. Campbell, Political Party Identification and Attitudes Toward Foreign Policy, *Public Opinion Quarterly*, Vol. XV, 1951, 601-623.

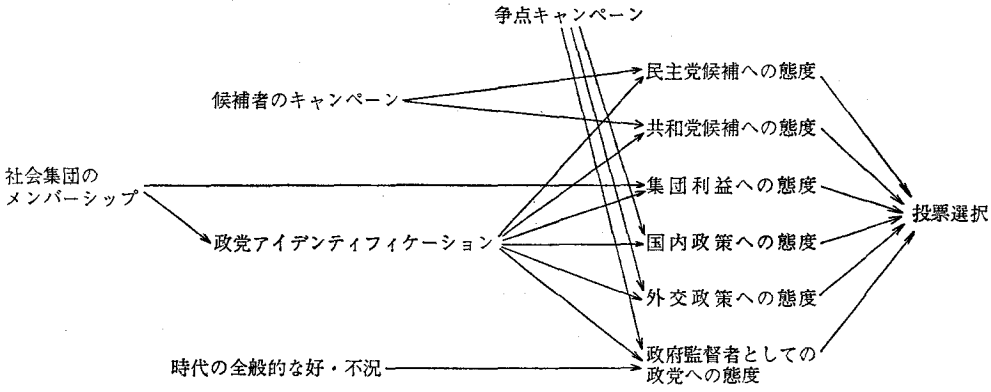
6) A. Campbell, G. Gurin, and W. Miller, *The Voter Decides*, Row Peterson, 1954.

7) A. Campbell and H. Cooper, *Group Differences in Attitudes and Votes*, Greenwood 1956.

8) A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller, and D. E. Stokes, *The American Voter*, Wiley, 1960.
9) A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller, and D. E. Stokes, *Elections and the Political Order*, Wiley, 1967.
10) P. E. Converse, W. E. Miller, J. G. Rusk, and A. C. Wolfe, Continuity and Change in American Politics : Parties and Issues in the 1968 Election, *American Political Science Review*, LXIII, 1969, 1083-1105.
11) W. E. Miller, A. H. Miller, A. S. Raine, and T. A. Brown, *A Majority Party in Disarray Policy Polarisation in the 1972 Election*, University of Michigan, mimeo.
12) A. Campbell and R. L. Kahn, *op. cit.*, p. 2. 事実，1948年調査では Erie 研究と同様，投票に影響するデモグラフィッフな要因，マス・メディアや所属集団の影響など社会学的諸要因の研究が，政策争点や政治状況への知覚と反応など心理学的変数と同時に分析されている。また，SRC グループは Merriam, Gosnell の研究を別の機会に「投票・棄権の最初の本格的な調査」であると評価している。A. Campbell, P. E. Converse, W, E. Miller, and D. E. Stokes, *op. cit.*, p. 4.
13) A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller, and D. E. Stokes, *op. cit.*, p. 4.
14) 個人レベルの変数の測定によって説明される対象が個人の投票決定の諸要因であり，システム・レベルの変数の測定によって説明される対象が投票システムの macrocosmic な変動にほかならない。両レベルの変数の関係は,投票決定の集約的特性が投票率,政党選択のそれが政党への投票分化として捉えられる。K. Prewitt and N. Nie, Election Studies of the Survey Research Center, *British Journal of Political Science*, Vol. 1. Part 4, October, 1971, 480-483を参照。
15) P. E. Converse, Religion and Politics : The 1960 Election, in A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller, and D. E. Stokes,*op. cit.*, pp. 96-124. SRC グループのクロス・ナショナルな研究の現状については,W.E. Miller, The Cross-Nationl Use of Party Identification as a Stimulus to Inquiry, in I. Budge, I. Crewe, and D. Farlie eds., *Party Identificatin and Beyond*, John Wiley & Sons, 1976 を参照。主要な研究としては，本文で取上げるD. Butler と D. Stokes によるイギリスの選挙と政党システムの変動研究を始め，アメリカとノルウェーの政党アイデンティフィケーションの比較研究(A Campbell and H. Valen, Party Identification in Norway and the United States, in A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller, and D. E. Stokes, *op. cit.*, 1967)，および，A. Campbell and S. Rokkan, Citizen Participation in Political Life : Norway and the United States of America, *International Social Science Journal*, XII, 1960, 69-99. フランスとアメリカの政治的社会化の比較研究 (P. E. Converse and G. Dupeux, Politicization of the Electorate in France and the United States, in A. Campbell et al., *op. cit.*) がある。
16) D. Butler and D. Stokes, *Political Change in Britain*, 2nd ed., Macmillan, 1974.
17) K. Prewitt and N. Nie, *op. cit.*, p. 500.
18) D. Butler and D. Stokes, *op. cit.*, pp. 11-12.
19) 子供の党派性形成の原因を両親の党派性の学習過程を通じての継承と説明すると，両親の党派性の原因はなにかが問題となり無限に原因探究は遡及せざるをえない。I. Crewe, Do Butler and Stokes Really Explain Political Change in Britain ?, *European Journal of Political Research*, Vol. 2, 1974, p. 76.
20) A. Campbell, P. E. Convese, W. E. Miller, and D. E. Stokes, *op. cit.*, p. 24.
21) A. Campbell, G. Gurin, and W. E. Miller, *op. cit.*, p. 86.
22) 一定の規準とは(1)質的に政治的な変数，すなわち，パーソナリティ特性や社会構造における人びとの位置によって決定されるよりも，政治的諸態度によって行動が直接決定されるような要因。(2)あらゆる選挙に存在する変数，すなわち特定の選挙に限定されない一般化が可能な変数。(3)選挙によって強さの異なる変数，すなわち政治行動の変化を説明できる変数。A. Campbell and D. E. Stokes, Partisan Attitudes and the Presidential Vote, in E. Burdick and A. J. Brodbeck eds., *op. cit.*, pp. 353-354, Free Pres , 1959 参照。
23) N. A. McDonald, *The Study of Political Parties*, p. 58, 1955.
24) A. Campbell, G. Gurin, and W. E. Miller, *op. cit.*,p. 182.
25) *ibid.*, pp. 182-183. 26) *ibid.*, p. XI.
27) A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller, and D. E. Stokes, *op. cit.*, p. 66.
28) *ibid.*. p. 67.

29) *ibid.*, p.136. この点で，I. Budge らによる三態度要因間の相互関係の図示は理解に便宜であろうう。

投票選択・政党アイデンティフィケーション・短期的な党派的諸態度の相互関係



I. Budge and D. Farlie, *Voting and Party Competition*, p. 32, Fig. 2.1, Wiley, 1970

30) 政党アイデンティフィケーションと投票の一貫性の関係は次の表で示される。

大統領選挙の投票における党派的規則性と政党アイデンティフィケーショの強さの関係(1956年) a

	強い政党支持者	弱い政党支持者	政党支持にやや傾くインディペンデント	インディペンデント
ほとんど常に同一政党に投票	82%	60%	36%	16%
異なった政党に投票	18	40	64	84
計	100%	100%	100%	100%
N	546	527	189	115

a：投票の党派的一貫性を調査した質問は，「あなたは大統領選挙でいつも同じ政党に投票してきましたか，それとも投票した政党は違っていましたか」である。
A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller, an d D. E. Stokes, *op. cit.*, p. 70, Tab. 5-2

31) F. P. Chisman, *Attitude Psychology and the Study of Public Opinion*, pp. 131-132, Pennsylvania State University Press, 1976.
32) *ibid.*, pp.132-133.
33) A. Camppell, P. E. Converse, W. E. Miller, and D. E. Stokes, *op. cit.*, p. 12.
34) F. P. Chisman, *op. cit.*, pp. 134-135. 情報の影響は後に取上げるErie研究や Elmira 研究で，投票意図の変更者にたいする選挙キャンペーンや集団コミュケーションの効果の問題として重視された。
35) *ibid.*, pp. 136-137.
36) A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller, and D. E. Stokes, *op. cit.*, p. 17.
37) A. Campbell and R. L. Kahn, *op. cit.*, p. 65.
38) P. E. Converse, Public Opinion and Voting Behavior, in F. I. Greenstein, and N. W. Polsby eds., *Nongovernmental Politics*, (Handbook of Political Science, Vol. 4), p. 113, Addison-

Wesley, 1975.

39) A. Campbell, G. Gurin, and W. E. Miller, *op. cit.*, p. 184.

40) V. O. Key, Jr. and F. Munger, Social Determinism and Electoral Decision : the Case of Indiana, in E. Burdick and A. J. Brodbeck, *op. cit.* pp. 286-288.

41) B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld, and W. N. McPhee, *op. cit.*, pp. 277-278.

42) W. E. Miller, *op. cit.*, p. 30.

43) A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller, and D. E. Stokes, *op. cit.*, p. 18.

INTRODUCTION TO THE VOTING BEHAVIOR RESEARCHES (I)

Juichi AIBA

"Quantitative Methods in Politics (1928)" by S. A. Rice has been evaluated as a pioneering research of voting behavior in its continuity of methodology and style to the later researches. We also agree with the evaluation. At the same time, however, we may not forget that his research owes to the pre-history of many studies. The cumulation of, not only academic studies early in this century, but public opinion polls and electoral statistics since 19th century, seeing its typical one in straw-vote lies behind the background of contemporary voting behavior research. The proper judgment on cumulation and sustenance of finding takes the first step to the development in the theory of voting behavior.

When we point out the present situation and issues of voting researches, we cannot disregard a set of researches by Survey Research Center, Michigan(SRC). Their researches are attempts of empirical generalization to interpret causal sequences of determinants in voting behavior and electoral outcomes. It may be on the line to systematize the psychology of voting, however these psychological researches had not covered the influence of social forces within their range, in the result of an emphasis on the function of proximal-political factors but neglect of that of distal-nonpolitical ones.

The starting-point of SRC researches had been set up from the criticism against the former sociological researches, but have remained in throwing the light on the psychological aspects in the end. Though we also recognize the psychological significance of voting behavior, we should lay stress on the necessity to begin the study from the sociological point, especially the revaluation of tradition since Erie study in order to make clear the complicated situation of elections.